

令和3年度事業報告

食肉生産技術研究組合（以下「研究組合」という。）は、平成4年に設立され、主として（独）農畜産業振興機構の助成金により、食肉処理等に関する機械・施設の研究開発を行い、食肉処理施設等の近代化に寄与してきた。

（独）農畜産業振興機構の研究組合への助成が平成22年度で中止された以降は、国、団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を行ってきた。

令和3年度も引き続き、国、団体等の公募事業に応募し、研究開発を推進するとともに、研究開発された成果について普及に努めた。

1. 研究開発事業の実施

国及び団体が公募する研究開発事業に応募し、次のとおり研究開発を推進した。

（1）JRA畜産振興事業

①「マイクロ波食肉製品異物検出装置研究開発事業」（令和2～3年度事業）

食肉製品の原料及び食肉製品に付着又は埋没している金属片、獣毛等の異物を検出するため、マイクロ波を活用した食肉製品異物検出装置の研究開発を行った。

②「原皮裁断技術開発実用化推進事業(令和3～4年度事業)」

世界的な原皮需要の減少により、販売できずにレンダリングや焼却処理をせざるを得ない原皮が発生しているが、レンダリングや焼却処理を行うためには原皮の裁断が必要なことから、原皮を効率的に裁断する装置の開発を行った。

（2）公益財団法人伊藤記念財団委託事業（平成30年度～継続事業）

昨年度に引き続き、牛の背割り作業の自動化システムに関する研究開発を行った。

2. 研究成果の普及

研究成果の普及を図るため、令和4年2月25日に大手町KDDIホールで食肉処理施設や関係者104名の参加を得てZOOM方式で研究成果発表会を開催するとともに、幕張メッセで令和4月8～11日に開催された食肉産業展に出展し、研究成果の普及に努めた。（参加者：フーデックスと合計で33,726人）

また、(公財)日本食肉生産技術開発センターの機関誌「JAMTI BULLETIN」(300

部)やホームページにより研究成果の普及に努めた。

3. システム研究会の実施

研究組合の組合員間の技術交流を通じて、研究開発の一層の推進を図るため、令和3年10月8日に御茶ノ水トライエッジカンファレンスでZOOM方式併用により食肉生産技術システム研究会を開催した(参加者40名)。

4 理事会・総会の開催

(1) 理事会

ア 第1回理事会

令和3年7月2日

議題 総会提出議案について

- ①令和2年度事業報告及び決算報告書に関する件
- ②令和3年度収支予算の変更に関する件
- ③役員を選任候補者の推薦に関する件

イ 第2回理事会

令和3年7月2日

議題

- ①理事長及び専務理事の選任に関する件

ウ 第3回理事会

令和4年3月25日

議題 総会提出議案について

- ①令和4年度事業計画及び収支予算に関する件
- ②令和4年度賦課金に関する件

5 総会

ア 通常総会

令和3年7月2日

議題

- ①令和 2 年度事業報告及び決算報告書に関する件
- ②令和 3 年度収支予算の変更に関する件
- ③役員を選任に関する件

イ 臨時総会

令和 4 年 3 月 25 日

議題

- ①令和 4 年度事業計画及び収支予算に関する件
- ②令和 4 年度賦課金に関する件

5 組合員及び理事の異動

(1) 理事の異動

令和 4 年 7 月 2 日の総会において、海内栄一氏及び加藤 洋氏の辞任に伴い、花木工業株式会社専務取締役海内智治氏及び株式会社北海道畜産公社専務取締役上野 聡氏が理事に選任された。